

# 事 業 報 告 書

令和 2 年度

学校法人 城南学園

# 目 次

## 1. 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・	1～2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・	2
④ 2019年度 授業料、入学金等	・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・	3

## 2. 2020年度 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・	4～5
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・	5～7
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・	8～9
(5) 城南学園高等学校	・・・・・	9～11
(6) 城南学園中学校	・・・・・	11～12
(7) 城南学園小学校	・・・・・	12～13
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・	13～15
(9) 城南学園保育園	・・・・・	16～17

## 3. 財務の概要

① 貸 借 対 照 表	・・・・・	18
② 資 金 収 支 計 算 書	・・・・・	19
③ 資 金 収 支 内 訳 表	・・・・・	20
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・	21～22
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・	23～24
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・	25～26
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・	27～29
⑧ 財 産 目 錄	・・・・・	30
⑨ 監 査 報 告 書	・・・・・	31
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・	32

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和 10 年 3 月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和 19 年 3 月	城南女子商業学校と改称
昭和 21 年 2 月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和 23 年 4 月	城南高等学校、城南中学校（学制改革）
昭和 24 年 3 月	城南附属幼稚園設立認可
昭和 25 年 2 月	城南附属小学校設立認可
昭和 26 年 3 月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和 40 年 1 月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和 43 年 2 月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和 55 年 4 月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和 59 年 5 月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和 63 年 12 月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成 元年 10 月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成 7 年 2 月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成 8 年 11 月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成 9 年 1 月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成 10 年 8 月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成 11 年 12 月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成 12 年 8 月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成 12 年 12 月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成 13 年 4 月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成 14 年 1 月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成 17 年 12 月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成 18 年 3 月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成 18 年 4 月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成 18 年 4 月	大阪総合保育大学開学
平成 20 年 4 月	子ども総合保育センター開設
平成 21 年 4 月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成 21 年 12 月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成 22 年 4 月	大阪総合保育大学大学院（児童保育研究科）開設
平成 23 年 4 月	総合保育研究所開設

平成23年12月 大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可  
 平成24年 4月 城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更  
 平成25年 4月 大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更  
 平成25年 4月 大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設  
 平成26年 5月 日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学  
 を  
 主会場に開催  
 平成28年 4月 城南学園保育園開設  
 令和 2年 4月 大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和2年5月1日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和2年	児童保育学部乳児保育学科	70	70
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	80	180
	昭和43年	総合保育学科	160	330
	平成12年	人間福祉学科	30	90
	平成元年	専攻科福祉専攻	60	60
	小 計		390	720
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	280	840
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		80	480
城南学園幼稚園	昭和24年		120	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			1,115	3,091

④ 令和2年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子短期大学		城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部	本科	専攻科				
入学金	(内部)	200	300 200(編入)	300	200	200	200	220	40
		(100)	(300) (200)(編入)	(200)	(100)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	600	410	397
	2年	600	840	780		600	600	410	397
	3年	600	840			572	572	410	397
	4年		840					410	
	5年							410	
	6年							410	
教育充実費	1年	120	240	240	120			各学年 160	30
	2年	120	240	240					
	3年		240						
	4年		240						
検定料		30	30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
- 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 472名

(令和2年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本 部	0	0	2	0	2
大阪総合保育大学	28	89	17	2	136
大阪城南女子短期大学	29	63	13	8	113
城南学園高等学校	38	31	10	15	94
城南学園中学校	6	21	1	8	36
城南学園小学校	22	3	2	10	37
城南学園幼稚園	17	4	1	8	30
城南学園保育園	—	—	17	7	24
計	140	211	63	58	472

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度の入学生は、大学が乳児保育学科新設もあり前年より 66 名増加したが、高校及び短大が前年を大きく下回ったため、全体では約 20 名減少する結果となった。

また、当年度は新型コロナウィルスの感染拡大と縮小を繰り返した一年であり、各学校とも休校、オンライン授業等の感染防止対策と学業進捗の両立に心身共に大きな負担を強いられたが、教職員全員の地道な努力により卒業・進級を予定通り実施し、新たな新入生を迎えることが出来た。大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また、高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。なお、5 年目を迎えた保育園も順調に推移している。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、コロナ禍により従来と同じ募集活動が困難になり、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、思うような結果につながらず今後に課題を残すことになった。

施設設備面については、短大女子寮の跡地に空手を中心とした武道場を建設し、中高の体育授業及び空手部の活動の一層の活性化につながるものと期待される。また、教育デジタル化の一環として小学校をはじめ中高の生徒用タブレット端末と IT 環境の整備を進めた。

財務面では、順調な資金運用収入により学園全体の収支は黒字を確保しているが、教育活動の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受け入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
  - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
  - ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という 2 領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。
  - iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
  - iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客觀性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。

## ② 大学院における広報活動

- i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。
- ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

## (3) 課題と活動内容

- ① 博士(教育学)の学位の授与—博士後期課程院生1名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生5名に修士(教育学)の学位を授与した。  
院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探求する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。  
特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要である。院生が探求するための指導法は課題である。
- ② 学術奨励賞の授与—博士後期課程学生7名に学術奨励賞を授与した。  
学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探求への教育内容は課題である。
- ③ 次回の日本高等教育評価機構による認証評価受審に向け、平成30年3月6日の通知を基盤としながら、課題解決に向けた整理を積み重ねることが課題である。

## (4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を満たすことができた。

- ① 博士前期課程は、13名の受験者があり、13名が合格、13名が入学。
- ② 博士後期課程は、7名の受験者があり、7名が合格、7名が入学(2名内部進学)。

## (5) 進路(修了後)の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに100%就職することができた。

- ① 博士前期課程修了者数5名の進路は、短期大学教員1名、特別支援学校講師1名、子ども園保育教諭1名、保育所園長1名、小規模保育所経営者1名である。また、大学院博士後期課程進学者2名(就労しながら)である。
- ② 博士後期課程修了者数1名の進路は、大学教員1名である。なお、博士後期課程単位修得退学者数1名である。

## 3. 大阪総合保育大学

### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受け入れに関する方針」(「三つの方針」)の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

### (2) 主な教育活動

- ① 日本初「乳児保育学科」の新增設1年目

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科（児童保育学科・乳児保育学科）体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員 110名、編入学定員 20名、収容定員 480名」、「乳児保育学科 入学定員 70名、編入学定員 5名、収容定員 290名」である。新学科初年度の定員は充足した。「乳児保育学科」では、本学独自（単位取得）の「乳児保育士」資格を出すことにより、科学的な視点から人間の育ちを学ぶ。乳児保育における「脳科学」「赤ちゃん学」「運動発達」「情動交流」「乳児保育のカリキュラムや保育実践」等、独自科目による教育課程編成が特色である。

## ② 新学舎建築増

新学舎は、講義室、実習室等全 11 室。1 階に模擬保育室、2、3 階に演習室 4 部屋を配置し、アクティブラーニングの授業を可能とした。新しい時代に備えた保育・教育力の要として「子どもの観察力」及び「子どもの離乳食・調理、沐浴等」の実務経験を教育方法に位置づける。他の養成に類をみない教育課程を踏まえた、十分な施設整備を行った。城南保育所や地域の保育所から、模擬保育室にて保育実践を行い学生の監察を実施予定であったが、残念ながら新型コロナウイルス感染症対応により今年度の実施は計画としては実施不可となってしまい残念であった。次年度に期待したい。

## ③ 記念事業

総合保育研究所の事業は、新型コロナウイルス感染症対策により実施不可となった。次年度に期待したい。授業報告書及び論集の発行に向けて鋭意努力する。

## ④ 地域・社会貢献

文部科学省委託の令和 2 年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施する。文部科学省委託事業として全国 8 か所の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。新型コロナウイルス感染症対応をしながらであったが昨年度の補講的位置づけとして実施する。

大阪総合保育大学及び大阪教育大学は、既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を 2 年間（平成 31 年度・令和 2 年度）実施してきた。平成 31 年度に実施した幼稚園教諭免許法認定講習での実績は、講習申し込み 135 名（内単位取得者 121 名）、上進可能者 96 名、約 71% の上進が可能となった。令和 2 年度は、コロナ禍となり、昨年度、上進できなかった未履修科目者 25 名（121 名 - 96 名）及び潜在的履修希望者 25 名を想定し、定員は 50 名とした。実績は、講習申し込み 33 名（内単位取得者は 32 名）、上進可能者 32 名、約 97% の上進が可能となった。

令和 3 年度に向けては、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の私立幼稚園連盟の協力を得て、すでに「受講ニーズ調査」を実施した。結果、回答者数 1,166 人中、希望する 267 名（23%）、検討中 372 名（32%）、希望しない 527 名（45%）であった。希望すると検討中を合わせると、639 名（55%）であり、約半数は対象者と考えられる。12 年以上を対象としてきたことから、調査結果を絞り込むと、12 年以上は、希望する 104 名、検討中 130 名であり、一定数の研修ニーズが考えられる。

研修内容は、「健康領域指導法Ⅱ/8月 24 日（月）～26 日（水）、人間関係領域指導法Ⅱ/8月 11 日（火）～13 日（木）、環境領域指導法Ⅱ/8月 20 日（木）～23 日（土）、幼児と言葉/8月 27 日（木）～29 日（土）、保育者論/8月 14 日（金）～16 日（日）、表現領域指導法Ⅱ/8月 17 日（月）・18 日（火）・19 日（水）/いずれの研修も各 3 名の講師/一日 9:00～18:00」である。

## ⑤ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブショウ開催(於：坂上記念ホール)、森理菜ピアノリサイタル開催(於：坂上記念ホール)は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止となる。次年度に期待したい。
- ii. 第12回 子どもフェスティバルの開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止とし、城南保育園・城南幼稚園へのお土産やゲーム持参とする。
- iii. 第11回 総保祭(大学祭)の開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止とした。

## ⑥ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、新型コロナウイルス感染症対応のため、講演会等は中止となる。次年度に期待したい。ただし、新型コロナウイルス感染症対応に向けての会議や活動は、未知のことであり、学部学科を超えて、全体会を繰り返し実施した。

## (3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、残念ながら令和2年5月6日、5月26日は、緊急事態宣言中で実施できず痛手となった。ゴールデンウイーク最終日の5月6日は、平成元年度の集客がよかつただけに残念であった。6月14日、7月12・23日、8月2日・22日・30日、9月19日、10月17日、11月22日、12月13日は延期分も含めて実施した。新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科体制のオープンキャンパスとなったが、新型コロナウイルス感染症の影響をうけ地方からの参加者は皆無に近い状況となった。また1・2年生の参加もなく、学生募集への影響は計り知れない。

## ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は586名(昨年比473名減)であり、合格者は209名(昨年比163名減)、そのうち入学者は154名(昨年比24名減)であった。編入学者は、0名であった。2学科体制となった2年目は、定員を確保できず、開学以来初めての定員減であった。

大きな要因は、新型コロナウイルス感染症による大阪離れである。オープンキャンパスの開催ができないこと、高校訪問もシャットアウトされており、地方からの学生は皆無であったことの影響はばかりしない。今後の対策が必要である。

## (4) 進路(修了後)の状況

卒業生122名のうち、保育士資格を取得した学生は118名、幼稚園教諭免許を取得した学生は115名、小学校教諭免許を取得した学生は112名、特別支援教諭免許を取得した学生は49名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は117名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は115名であった。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種取得した学生は105名、取得率は86%、さらに特別支援教諭の免許を取得し四種取得した学生は49名、取得率は40%にも上った。このことは、決してあたりまえではなく、もちろん、免許・資格の数を競うことでもないが、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

卒業生122名(12期生121名、11期生1名)に対する進路決定者は122名(就職決定113名、非希望9名)100%である。小学校・特別支援学校に就職したもの45名(公立小学校11名、特別支援学校1名、小学校講師登録20名、特別支援学校講師登録5名、幼稚園1名)である。公立幼保こども園に就職したもの10名(公立10名、講師登録2名)で

ある。私立幼保子ども園は、45名（保育所13名、こども園26名、幼稚園6名）、施設は7名、企業等は10名である。

#### 4. 大阪城南女子短期大学

##### (1) 基本方針

- ① 建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ② 「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

##### (2) 教育目標

「一步先行くそれが城南」をアピールポイントとして、「成長実感が湧く学校（学びの実感と進路指導）」、「面倒見の良い学校（学生支援・教職協働・新型コロナウイルス感染症対策）」「新学科体制への移行」を共通目標に、教育・研究活動に取り組んだ。

##### (3) 主な教育研究活動

###### ① 学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

###### i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

- ・「遠隔授業の実施」「カリキュラムマップの作成における課題」FD/SD研修（2回）
- ・教育目標自己管理シート（チャレンジシート）による学長面談（年2回）
- ・研究紀要への投稿奨励などにより、教員の授業力向上や研究活動の奨励に努めた。
- ・学生による後期授業評価は、全教員（専任・非常勤）平均4.02（5段階）

###### ii. 組織的カリキュラムマネジメント

- ・新学科体制への移行を視野に、カリキュラムマップによる学びと教える系統化の改善に努めた。

###### iii. 学生支援

- ・退学防止の観点から卒業判定基準、実習参加基準の見直しを行った。科を越えた弹力的な科目履修を認めた。
- ・ほぼ全教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
- ・学生の居場所「しづかちゃんルーム」の設置、オンライン相談窓口の設置
- ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）

###### iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

- ・コロナウイルス感染症対策により、対外的な地域・企業等との連携・交流は目標通り実施できなかった。

###### v. 新型コロナウイルス感染症対策

- ・危機管理委員会を軸とするコロナ対策に全教職員一致して機動的に取り組んだ。
- ・Web授業など新たな授業内容・形態の工夫に努めた。
- ・全学生とのLINEでの連絡網を完備し、オンライン授業環境整備補助金（全学生3万円）を給付した。

###### ② 各学科の主たる取り組み

###### i. 現代生活学科

- ・インターンシップと産官学連携による共同研究開発に全員が参加
- ・新学科スポーツ・福祉コースを設置した。さらに広報強化が必要。
- ・調理スペシャリストコースで食材の見極め、買い出し実習など取り入れる
- ・スイーツコースでは、芸術性を追求し、販売にも力を入れた。

ii. 総合保育学科

- ・インターーンシップを保育者育成の柱とする新クラス編成（インターーンシップ編成）を行った。
- ・コロナ禍の中での学生の意欲喚起のため、WEBでの通信参加授業（NAGARA チャンネル）を実施した。
- ・特別支援のできる保育士・幼稚園教諭育成プログラムを充実させて、本学独自の「障がい児教育基礎プログラム」修了証を授与（5名）

iii. 人間福祉学科・専攻科

- ・国家試験対策は計画通り実施できた。合格率 78.5%（2科合計）
- ・新学科内の福祉エリアの充実に努めた（令和3年入学者 10名確保）

③ 研究活動

○『大阪城南女子短期大学研究紀要 第55巻』発行（令和3年3月25日）

(4) 募集の状況

(令和3年5月1日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	人間福祉学科	専攻科	計
入学者	52	104	(募集停止)	5	161
在籍者	93	234	15	5	347

(5) 進路の状況（令和3年3月末）

(本科)

就職：一般企業 39、高齢者施設（介護福祉士）7、職業訓練施設 3

幼稚園・保育所・こども園・施設（保育士）120

進学：専攻科福祉専攻 5、四大編入 1、科目等履修 6

(専攻科)

就職：保育所 3、施設 3

## 5. 城南学園高等学校

(1) 基本方針

- ① 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現 100%をめざす。
- ② 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。
- ③ 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- ④ 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

(2) 主な教育研究活動

- ① 学校の全体像に関わって

i. 学校の将来像を意識しながら、令和4年度からの新学習指導要領実施に合わせての高校コース再編を検討した。

ii. 特進コースの実態、指導方法、考查・評価などを共有した。

進学スタンダードコース内のスポーツ探究ゾーン、キャリア探究ゾーンにおける総合的

な探究の時間の新たな取り組みを実施した。

iii.建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。

iv.コロナ禍の中、オンライン授業を実施、教育プラットフォームを導入するなど、ＩＣＴ教育推進を推進した。また、次年度からの一人一台タブレット導入を決定し、準備を進めた。

v.各種会議の一部で、テーマを設定した研修の試み、外部研修参加者による報告などを行った。

vi.部活動の方針について、次年度の公表を目処に検討を進めた。

vii.変形労働時間制の導入について検討を進めた。

② 学力の向上と進路実現 100%をめざす

i.各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。

ii.各教科に新学習指導要領への対応の実施状況について、城南未来委員会へのレポート提出を求めた。

iii.各教科に新大学入試制度への対応の実施状況について、城南未来委員会へのレポート提出を求めた。また、各教科で入試問題の研究を行った。

iv.ネイティブによるスピーチングテストを毎学期実施し、オンライン英会話についても検討した。

v.生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進系コースでアカデマイア（課題研究）、英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉の発表会、進学スタンダードコースで「進スタセミナー」を実施した。コロナ禍の中、学園内外の教育機関・施設等の連携は、例年通りには実施できないものが多くあった。

vi.基礎学力向上、家庭での学習習慣定着のため、学習時間調査を実施。幼児教育・福祉コース、進学スタンダードコースでビジネス手帳を活用した。

vii.3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。

③ 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

i.一年を通じて「朝の読書」を実施。年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取組んだ。

ii.生徒指導部、同自治会係が中心となり、朝の挨拶を実施した。

全校生徒にネットマナー、高1生徒に薬物乱用防止等について指導した。

学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。

iii.学校行事は、コロナ禍の中、例年通りに実施できないものがあった。部活動の試合も、全国大会等、中止になったものが多くあった。

④ 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上

i.授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。

ii.3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等でいじめの防止に努めた。

iii.双方的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。

iv.HP、学年だより、メール等での情報発信に努めた。年2回の懇談会等を行った。

### (3) 募集の状況

令和2年度は、特進コース67名、同Ⅰ類9名、同Ⅱ類13名、同看護系4名、幼児教育・福祉コース47名、進学スタンダードコース46名、計126名が入学した。在籍者数は508名。

令和3年度は、特進コース621名、同Ⅰ類14名、同Ⅱ類8名、同看護系7名、幼児教育・福祉コース45名、進学スタンダードコース55名、計150名が入学した。在籍者数は442名。

### (4) 進路の状況

国公立大学は大阪府立大学1名、徳島大学1名など6名が合格し、私立大学は関関同立9名、産近甲龍26名、大阪総合保育大学11名など延べ158名が合格した。短期大学は大阪城南女子短期大学66名など延べ79名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は約99%であった。

## 6. 城南学園中学校

### (1) 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切にし、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

### (2) 主な教育研究活動

- ① 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・バイ・テン）プラン」をプラスアップしながら推進した。

#### i. 学力養成プログラム

##### ア. 基礎学力をつける指導

反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト

##### イ. 丁寧できめ細やかな指導

習熟度別授業、個別指導、放課後学習会

##### ウ. 興味関心を拓げる取り組み

理系教育、読書指導、NIE、ミニ合宿

#### ii. 人間力養成プログラム

##### ア. 基本的な生活習慣を身につける指導

振り返り力向上手帳、食育

##### イ. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み

ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習、部活動&生徒会活動

##### ウ. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み

進路学習、外部講師による特別講座、英会話&短期留学

- ② コロナ禍で多くの行事が中止となったが、可能な範囲で実施した。

スプリングキャンプ（中1）・春の校外学習・文化祭・夏の体験学習→中止

体育大会を合同スポーツ大会に変更して実施（大阪市中央体育館でドッジビー・リレー）

修学旅行（中2・沖縄）も感染症対策を講じての実施

秋の校外学習（淡路ワールドパークONOKORO）

職場体験、企業見学、サイエンス体験→中止

総合学習発表会は実施

- ③ 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

夏の全国中学生大会が中止となった。秋以降に実施された全国選抜大会等で、空手道部・テニス部が優勝。体操部も大阪総体で優勝した。

### （3）募集の状況

（令和2年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数 36名 合格者数 35名 入学者数 33名 在籍者数 93名

（令和3年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数 30名 合格者数 29名 入学者数 26名 在籍者数 89名

### （4）進路の状況

卒業生 29名

城南学園高校 21名

（特進∞…8名、特進Ⅰ類…2名、特進Ⅱ類…1名、進学スタンダード…10名）

府内私立高校…3名、他府県私立高校…2名、府内公立高校…2名、通信制高校…1名

## 7. 城南学園小学校

### （1）基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、知・徳・体の調和のとれた円満な人間の育成を目指す。『実践力のある魅力ある人間』を育てるために、3つの柱（柱1一人間としての基礎・基本の徹底「実践力のある魅力ある子づくりをする」、柱2一学力の基礎・基本の徹底「進学校として、実績を上げる」、柱3一学ぶよろこび・活動するよろこびの徹底「明るく、安全、自主性のある学校にする」）をうち立て、徹底していく。さらに、3つの柱をより確かなものとするために、「子どもと教師の距離を縮める」・「体力づくりにこだわる」の2つを実践していく。また、『一人一人がキーパーソン』を合い言葉に、よりよい環境をつくるため、教職員一人一人が積極的に関わっていく。

### （2）教育研究活動

#### ① 主な教育研究活動

- ・「実践力のある魅力ある人間」を育てるために、学校経営点検表で毎週実践を教職員が自己チェックし、子どもたちの実践力の度合いを確認し、指導にあたっている。
- ・教職員研修においては、GIGAスクール構想の実現を目指し、1人1台の端末環境を整えるなど、ICT環境整備に向けての研修に力を入れた。

#### ② 主たる行事

##### i.林間・湖畔、修学旅行

- ・林間・湖畔学舎は、新型コロナウイルス感染症への対策のために中止となった。
- ・修学旅行は、新型コロナウイルス感染症への対策のために中止となった。しかし、講師の方をお招きし、卒業体験学習を行った。「信楽焼絵付け体験」や「イギリス式ステンドグラス作り」を行い、卒業に当たっての思い出づくりとした。
- ・卒業体験学習では、講師の方から「礼儀正しく、やるべきことへの集中力が素晴らしい」といわれました。

い」という評価をいただき、大きな成果を上げた。

#### ii.マラソン大会

- ・長居公園における「第14回マラソン大会」は、新型コロナウイルス感染症流行への対策のために中止となった。しかし、体力向上のため、「縄ギネス」や「縄はげみ」の縄運動に全力で取り組むことで、自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

#### (3) 募集の状況（令和2年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子18名・女子19名・計37名
- ・在籍者数は、男子128名・女子127名・計255名。

#### (4) 進路の状況

- ・国立・私立入学試験 主な合格実績（50名卒業）

(男子校)

大阪星光学院（1）、清風（5）、明星（1）、北嶺（2）

(女子校)

四天王寺（3）、大谷（7）、大阪女学院（1）、城南学園（3）他

(共学校)

洛南高等学校附属（1）、西大和学園（3）、清風南海（4）、帝塚山（3）、

大阪桐蔭（8）、開明（4）、同志社香里（1）、関西大学第一（2）、

奈良学園登美ヶ丘（1）、帝塚山学院泉ヶ丘（2）、近畿大学附属（1）、

初芝富田林（2）、愛光（2）、大阪府立富田林（1）他

### 8. 城南学園幼稚園

#### (1) 基本方針

- ① 建学の精神に則り、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもの育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学び～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

#### (2) 教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・教職員研修 ・小学校との連携 ・短大・大学との連携 ・学校評価の実施	・園内研修の実施 (月1回程度)	・上記教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。具体的には3つの視点でねらいを明確にして日々の保育にあたった成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えており（教育アンケート1月実施）。 ・保育の観察研究、初任者研修（随時）は実施し、実践力の向上を図った。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季園内研修の実施</li>   <li>・園外研修 (一人3回程度)</li>   <li>・城南学園小学校との連携 例) 園児児童のかかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や③の3つの力の研究体制の構築、数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、実践化を推進した。④については、アレルギーへの対応、危機管理体制、救急蘇生法について実施した。</li> <li>・感染症拡大防止のため、園外研修受講数（オンライン講習を含む）21回、一人平均1.8回（昨年度比0.6回減）幅広い研修を受け、園内研修で随时報告により深化・充実を図った（園内研修20回実施）。</li> <li>・2年生と4歳児との交流はビデオレターで実施。</li> <li>・保護者対象（参観・説明会）中止。</li> <li>・感染症拡大防止のため短大「クリスマス会」は中止、総保大「子どもフェスティバル」中止、代替、学生から手作りおもちゃの配布（11/24）。</li> </ul>	
口 主たる行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南夏祭り</li> <li>・運動会</li> <li>・作品展</li> <li>・生活発表会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは中止</li> <li>・運動会では、各歳児ごとに分散実施。</li> <li>保護者アンケートからは、コロナ禍の中、創意工夫をして実施する園への感謝の声が届いている。</li> <li>・作品展では、各歳児ごとに分散で参観を行う。歳児の発達段階に応じた作品制作に対し、保護者から感嘆の声が多く届けられた。</li> <li>・生活発表会では、各歳児ごとに3日間に分けて実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもが主体的に取り組み、のびのびと表現している姿に感動した。」という保護者の声があり、教育力の向上が感じられつつある。</li> </ul>
ハ その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育（早朝含む）の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症拡大防止のため、実施時間を18時30分までを17時30分までとし、1時間の短縮をした。利用日数の削減、利用時間の短縮の協力を依頼しているが、利用のニーズは依</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験保育、園内見学の実施</li> <li>・「園長室だより」の発行の充実</li> <li>・外部評価を活用した学校評価システムの活用</li> </ul>	<p>然として高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放や親子広場は中止したが、体験保育のみ8月1日に実施した（47名）。園内見学を含め、来園者数：延べ203人（昨年度：延べ1000人）があった。コロナ禍のため来園者数は激減したが、入園児数85名（昨年度：83名）を確保でき、次年度全園児233名（昨年度：241名）となる。少人数による園内見学会を頻繁に開催（19回）し、子どもや教職員の姿から「見える」幼稚園化を図ることができ、園児数確保につながった。</li> <li>・「園長室だより」を12回発行し、HP、Facebook、Line、写真掲示などにより、園での子どもの様子がよくわかるという評価がある。</li> <li>・学校評価アンケートの実施（1月）学校協議会（学校関係者評価委員会）の実施（2月）により、保護者からの評価は概ね良好な状態にあり、評価委員からは良好な運営状況にあると評価された。</li> </ul> <p>今後の課題として、引き続き「見える幼稚園」化を図るとともに、教職員の専門性の向上について計画的に育成していく。</p>
--	---	---

### （3）募集の状況

（令和2年5月1日）

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	2名	81名	83名
在籍者数	89名	69名	81名	241名

（令和3年5月1日）

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	1名	4名	81名	86名
在籍者数	72名	81名	81名	234名

### （4）卒園児数

89名

### （5）進学の状況

城南学園小学校（19） その他の私学（5） 国立小学校（3） 公立小学校（62）

## 9. 城南学園保育園

### (1) 基本方針

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』

『ことばの育ち』を大切にします。

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを發揮し、個性豊かに育つようにみまもる。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して、生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

### (2) 保育目標

言葉の力の獲得	気持ちを伝え理解する、言葉の土台をつくります。
遊びこむ力の獲得	遊びを通じて、夢中になって探求する好奇心と集中力を育みます。
生活技能の獲得	乳幼児期の成長過程を、やさしく見守り育みます。
人と関わる力の獲得	一人ひとりの違いを認め、お互いを大切にする心を育みます。

### (3) 主たる事業

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修の実施（1回） 12/12 大方美香先生 (大阪総合保育大学)</li> <li>・園外研修 (キャリアアップ研修 を含む)</li> <li>・短大、大学との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間2回実施 ○日々の保育の中での課題について学び、また、保育士一人一人が丁寧に振り返る時となった。 ○複雑化する保護者対応、保護者支援について学び、保育士間の意識統一をはかる機会となった。</li> <li>・園外研修10回 内容については「研修報告書」を作成し、報告を行った。</li> <li>・実習、インターンシップを通して連携をはかり、課題については話し合いながら理解を深め、学ぶことが多かった。</li> </ul>

□ 主たる行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会</li> <li>・クリスマスお楽しみ会</li> <li>・進級お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目標に行った。</li> <li>・各行事の振り返りを丁寧に行い、また、保護者の意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会はコロナウィルスの感染拡大予防をはかるため、今年度は3歳児～5歳児の幼児クラスでアリーナで行った。保護者の参加人数も制限でしたが、子ども達がいきいきと運動をする様子、また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、保護者と子どもたちの成長を共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となつた。</li> <li>・保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知つてもらう機会となつた。</li> <li>・保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>
ハ その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 子育て広場“はっぴー”</li> <li>・随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	

令和2年度は新型コロナウィルスという未曾有のウィルスが蔓延し、あたりまえの日常が決してあたりまえではないということを実感した1年でした。その中で子ども達を守り、日々の保育をすすめていくにあたっては職員間で何度も話し合う時をもちました。

また、昨年度まで行ってきた行事をどうするか、形を変えて行うことはできないものかと工夫もしてきました。その結果、短大、大学と一緒にってきた行事は中止になり、園内で行う行事も規模を小さくせざるをえませんでしたが、保護者の理解と協力のもと、また、子ども達の笑顔に大きな喜びを感じることができました。来年度も希望をもって歩んでいきたいと思います。

◇募集定員 \*（）内は、令和2年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9 (9)	12 (12)	12 (12)	13 (12)	13 (8)	13 (8)	72 (61)

○卒園児数 9名

○進学の状況 公立小学校 9名

○城南学園幼稚園 3名 (年少組へ)

○他、保育園、こども園 4名

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

令和2年度は前年に比べ設備投資等が減少し、減価償却実施額等により総資産は約107百万円の減少であった。また、総負債が約109百万円減少した一方、基本金が約218百万円増加したため、翌年度繰越収支差額は△85百万円程になった。

#### 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	21,934,218,373	22,075,939,068	△ 141,720,695
有形固定資産	10,877,316,826	11,125,782,025	△ 248,465,199
特定資産	10,903,707,330	10,819,262,783	84,444,547
その他の固定資産	153,194,217	130,894,260	22,299,957
流動資産	2,196,801,617	2,162,264,885	34,536,732
資産の部合計	24,131,019,990	24,238,203,953	△ 107,183,963
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	312,235,668	357,583,996	△ 45,348,328
流動負債	385,137,687	449,201,913	△ 64,064,226
負債の部合計	697,373,355	806,785,909	△ 109,412,554
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,519,029,110	23,300,862,608	218,166,502
第1号基本金	20,044,029,110	19,825,862,608	218,166,502
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 85,382,475	130,555,436	△ 215,937,911
翌年度繰越収支差額	△ 85,382,475	130,555,436	△ 215,937,911
純資産の部合計	23,433,646,635	23,431,418,044	2,228,591
負債及び純資産の部合計	24,131,019,990	24,238,203,953	△ 107,183,963

1. 有形固定資産の減少は、主に減価償却実施額によるものです。
2. 特定資産の増加は、主に施設設備引当特定資産の繰入れによるものです。
3. 流動資産の増加は、主に現預金の増加によるものです。
4. 固定負債の減少は、退職給与引当金の取崩しによるものです。
5. 流動負債の減少は、教育研究備品等の未払金が減少したことによるものです。
6. 第1号基本金の増加は、主として高校武道場建設、大学C学舎ソフトウェア整備、小学校タブレット端末整備等によるものです。
7. 翌年度繰越収支差額の減少は、資産及び負債が減少し純資産が増加したためです。

## ②収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

令和2年度は、補助金収入及び受取利息・配当金収入が予算より大きく増加しました。また、支出の部の資産運用支出が予算より減少したことにより、翌年度繰越支払資金が予算より246百万円増加しました。

### 資金 収 支 計 算 書

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,716,471,000	1,726,168,690	△ 9,697,690
手数料収入	21,102,000	20,612,965	489,035
寄付金収入	13,250,000	10,944,567	2,305,433
補助金収入	625,159,000	710,667,701	△ 85,508,701
国庫補助金収入	114,504,000	170,931,589	△ 56,427,589
地方公共団体補助金収入	510,655,000	539,736,112	△ 29,081,112
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,902,000	7,526,700	375,300
受取利息・配当金収入	159,702,000	184,740,759	△ 25,038,759
雑収入	41,706,000	45,463,265	△ 3,757,265
借入金収入	0	0	0
前受金収入	330,650,000	297,060,000	33,590,000
その他の収入	2,451,749,000	2,453,218,070	△ 1,469,070
資金収入調整勘定	△ 404,255,000	△ 399,242,449	△ 5,012,551
前年度繰越支払資金	2,070,703,490	2,070,703,490	
収入の部合計	7,034,139,490	7,127,863,758	△ 93,724,268

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,495,008,000	1,498,772,309	△ 3,764,309
教育研究経費支出	552,298,000	540,830,331	11,467,669
管理経費支出	280,829,000	287,916,046	△ 7,087,046
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	86,786,000	90,814,384	△ 4,028,384
設備関係支出	128,580,000	108,057,532	20,522,468
資産運用支出	2,531,994,000	2,427,442,482	104,551,518
その他の支出	108,495,000	80,816,100	27,678,900
資金支出調整勘定	△ 7,454,000	△ 10,279,925	2,825,925
翌年度繰越支払資金	1,857,603,490	2,103,494,499	△ 245,891,009
支出の部合計	7,034,139,490	7,127,863,758	△ 93,724,268

- (注) 1. 見込みより収入増となりました。
- 2. 予算に比べ減少しました。
- 3. 主に特定資産繰入支出が予算より減少したためです。

資金収支内訳表

令和2年4月 1日から

令和3年3月 31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	門	大阪総合保育大学 児童保育学部	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園
学生生徒等納付金収入		698,409,555	490,088,150	230,262,701	60,963,000	152,318,334	94,126,950	0
手数料収入		6,699,300	6,831,000	5,322,515	620,000	1,140,150	0	0
寄付金収入		4,787,327	2,156,200	1,717,440	0	400,000	883,600	0
補助金収入		94,645,589	55,764,180	270,085,256	41,104,483	85,403,666	56,326,867	107,337,660
国庫補助金収入		94,645,589	55,680,000	2,259,517	2,869,483	15,477,000	0	0
地方公共団体補助金収入		0	84,180	267,825,739	38,235,000	69,926,666	56,326,867	107,337,660
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		2,124,000	0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入		47,581,717	69,544,043	39,603,439	7,927,509	15,730,891	4,308,412	152
雑収入		6,469,300	2,519,524	12,551,459	52,005	17,217,176	3,251,517	3,402,284
借入金収入		0	0	0	0	0	0	0
計		860,716,788	626,903,097	559,542,810	110,666,997	272,210,217	164,108,146	110,931,996

支出の部

(単位：円)

科 目	門	大阪総合保育大学 児童保育学部	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園
人件費支出		340,922,503	323,566,068	392,025,655	50,004,842	189,658,852	85,386,025	77,991,339
教育研究経費支出		181,089,574	143,196,688	105,334,687	38,526,931	36,525,686	36,156,765	0
管理経費支出		126,827,306	49,414,114	35,314,436	8,692,491	18,708,347	10,220,756	31,939,948
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出		889,000	0	75,116,084	489,500	8,010,200	6,309,600	0
設備関係支出		44,981,871	1,991,712	6,715,045	7,174,471	44,140,133	1,619,308	1,434,992
計		694,710,254	518,168,582	614,505,907	104,888,235	297,043,218	139,692,454	111,366,279

# 活動区分収支計算書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,726,168,690
		手数料収入	20,612,965
		特別寄付金収入	1,000,000
		一般寄付金収入	9,944,567
		経常費等補助金収入	690,061,701
		付随事業収入	7,526,700
		雑収入	45,463,265
	教育活動資金収入計		2,500,777,888
	支 出	人件費支出	1,498,772,309
		教育研究経費支出	540,830,331
		管理経費支出	287,916,046
		教育活動資金支出計	2,327,518,686
施設整備金等活動による	差引		173,259,202
	調整勘定等		△ 36,576,835
	教育活動資金收支差額		136,682,367
		科 目	金 額
	収 入	施設設備補助金収入	20,606,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,589,965,479
		施設整備等活動資金収入計	1,610,571,479
	支 出	施設関係支出	90,814,384
		設備関係支出	108,057,532
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,719,758,354
		施設整備等活動資金支出計	1,918,630,270
		差引	△ 308,058,791
		調整勘定等	△ 50,566,497
	施設整備等活動資金收支差額		△ 358,625,288
その他の活動による	小計 (教育活動資金收支差額+施設整備等活動資金收支差額)		△ 221,942,921
		科 目	金 額
	収 入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	702,229,000
		退職金引当特定資産取崩収入	50,803,456
		預り金受入収入	60,106,137
		受取利息・配当金収入	184,740,759
		修学旅行預り金受入収入	△ 3,359,105
		その他の活動資金受入計	994,520,247
	支 出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	702,229,000
		退職金引当特定資産繰入支出	5,455,128
		預り金支払支出	35,451,294
		立替金支払支出	10,000
		修学旅行預り資産繰入支出	△ 3,359,105
		その他の活動資金支出計	739,786,317
		差引	254,733,930
		調整勘定等	0
		その他の活動資金收支差額	254,733,930
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金收支差額)	32,791,009
		前年度繰越支払資金	2,070,703,490
		翌年度繰越支払資金	2,103,494,499

## (注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	297,060,000	297,060,000	0	0
前期末未収入金収入	53,473,103	40,761,103	12,712,000	0
期末未収入金	△ 63,052,449	△ 42,446,449	△ 20,606,000	0
前期末前受金	△ 336,190,000	△ 336,190,000	0	0
収入計	△ 48,709,346	△ 40,815,346	△ 7,894,000	0
前期末未払金支払支出	47,626,126	4,331,329	43,294,797	0
前払金支払支出	1,087,785	1,087,785	0	0
期末未払金	△ 2,571,162	△ 2,571,162	0	0
前期末前払金	△ 7,708,763	△ 7,708,763	0	0
支出計	38,433,986	△ 4,860,811	43,294,797	0
収入計－支出計	△ 87,143,332	△ 35,954,535	△ 51,188,797	0

## イ) 事業活動収支計算書

令和2年度は、経常費等補助金が予算より大きく増加したため、教育活動収支差額が予算より約96百万円増加し、また教育活動外収入も対予算25百万円の増加により、経常収支差額が予算より約122百万円増加しました。当年度収支差額は約2百万円となりましたが、基本金組入及び取崩後の翌年度繰越収支差額は△85百万円となりました。

### 事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	1,716,471,000	1,726,168,690	△9,697,690
	手数料	21,102,000	20,612,965	489,035
	寄付金	13,250,000	11,592,151	1,657,849
	経常費等補助金	606,369,000	690,061,701	△83,692,701 (注)1
	国庫補助金	95,714,000	150,325,589	△54,611,589
	地方公共団体補助金	510,655,000	539,736,112	△29,081,112
	付随事業収入	7,902,000	7,526,700	375,300
	雑収入	39,872,000	43,727,899	△3,855,899
	教育活動収入計	2,404,966,000	2,499,690,106	△94,724,106 (注)1
教 育 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,451,626,000	1,451,688,615	△62,615
	教育研究経費	963,805,000	952,984,634	10,820,366
	管理経費	291,368,000	298,454,588	△7,086,588
	徴収不能額等	0	2,252,610	△2,252,610
	教育活動支出計	2,706,799,000	2,705,380,447	1,418,553
教育活動収支差額		△301,833,000	△205,690,341	△96,142,659 (注)1
教 育 活 動 外 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	159,702,000	184,740,759	△25,038,759 (注)2
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	159,702,000	184,740,759	△25,038,759
教 育 活 動 外 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	159,702,000	184,740,759	△25,038,759
経常収支差額		△142,131,000	△20,949,582	△121,181,418 (注)2

		科 目	予 算	決 算	差 異
特 別 收 入 の 部	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	21, 130, 000	23, 178, 173	△2, 048, 173	
	現物寄付	2, 340, 000	2, 572, 173	△232, 173	
	施設設備補助金	18, 790, 000	20, 606, 000	△1, 816, 000	
	特別収入計	21, 130, 000	23, 178, 173	△2, 048, 173	
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0
	特別収支差額	21, 130, 000	23, 178, 173	△2, 048, 173	
(予備費)		0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△121, 001, 000	2, 228, 591	△123, 229, 591	
基本金組入額合計		△239, 608, 000	△227, 595, 460	△12, 012, 540	
当年度収支差額		△360, 609, 000	△225, 366, 869	△135, 242, 131	(注)2
前年度繰越収支差額		130, 555, 436	130, 555, 436		
基本金取崩額		6, 495, 000	9, 428, 958	△2, 933, 958	
翌年度繰越収支差額		△223, 558, 564	△85, 382, 475	△138, 176, 089	(注)2
参考					
事業活動収入計		2, 585, 798, 000	2, 707, 609, 038	△121, 811, 038	
事業活動支出計		2, 706, 799, 000	2, 705, 380, 447	1, 418, 553	

(注) 1. 経常費等補助金が予算を大きく上回ったため、教育活動収支差額が予算より約96百万円増加しました。

2. 受取利息・配当金が予算より25百万円増加したこともあり、当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は予算より約135百万円以上増加しました。

事業活動収支内訳表

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 総 合	大 阪 城 南 女 子	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	保 育 園	総 額
学生生徒等納付金	698,409,555	490,088,150	230,262,701	60,963,000	152,318,334	94,126,950	0	1,726,168,690	0	1,726,168,690
手数料	6,699,300	6,831,000	5,322,515	620,000	1,140,150	0	0	0	0	20,612,965
寄付金	4,995,327	2,156,200	1,993,340	0	563,684	883,600	0	0	0	10,592,151
経常費等補助金	94,645,589	55,764,180	267,825,739	38,235,000	69,926,666	56,326,867	107,337,660	690,061,701	0	690,061,701
国庫補助金	94,645,589	55,680,000	0	0	0	0	0	0	0	150,325,589
地方公共団体補助金	0	84,180	267,825,739	38,235,000	69,926,666	56,326,867	107,337,660	539,736,112	539,736,112	539,736,112
付随事業収入	2,124,000	0	0	0	0	0	5,210,800	191,900	7,526,700	7,526,700
雑収入	6,469,300	2,519,524	17,888,569	606,785	8,329,146	655,515	2,984,510	39,453,349	39,453,349	39,453,349
教育活動収入計	813,343,071	557,359,054	523,292,864	100,424,785	232,277,980	157,203,732	110,514,070	2,494,415,556	2,494,415,556	2,494,415,556
人件費	351,768,453	306,389,870	377,227,455	50,004,842	167,703,237	81,801,121	77,576,612	1,412,471,590	1,412,471,590	1,412,471,590
教育研究経費	328,647,914	239,086,127	199,448,368	54,080,393	75,453,361	56,268,471	0	952,984,634	0	952,984,634
管理経費	128,283,465	50,720,595	35,661,591	8,753,753	18,821,012	10,221,421	39,194,103	291,655,940	291,655,940	291,655,940
徴取不能額等	1,814,610	438,000	0	0	0	0	0	0	0	0
徴取不能引当金繰入額	1,094,610	438,000	0	0	0	0	0	0	0	0
徴取不能額	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計	810,514,442	596,634,592	612,337,414	112,838,988	261,977,610	148,291,013	116,770,715	2,659,364,774	2,659,364,774	2,659,364,774
教育活動取支差額	2,828,629	△39,275,538	△89,044,550	△12,414,203	△29,699,630	8,912,719	△6,256,645	△164,949,218	△164,949,218	△164,949,218
受取利息・配当金	47,581,717	69,544,043	39,603,439	7,927,509	15,730,891	4,308,412	152	184,696,163	0	0
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	47,581,717	69,544,043	39,603,439	7,927,509	15,730,891	4,308,412	152	184,696,163	0	0
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	47,581,717	69,544,043	39,603,439	7,927,509	15,730,891	4,308,412	152	184,696,163	0	0
経常収支差額	50,410,346	30,268,505	△49,441,111	△4,486,694	△3,968,739	13,221,131	△6,256,493	19,746,945	19,746,945	19,746,945

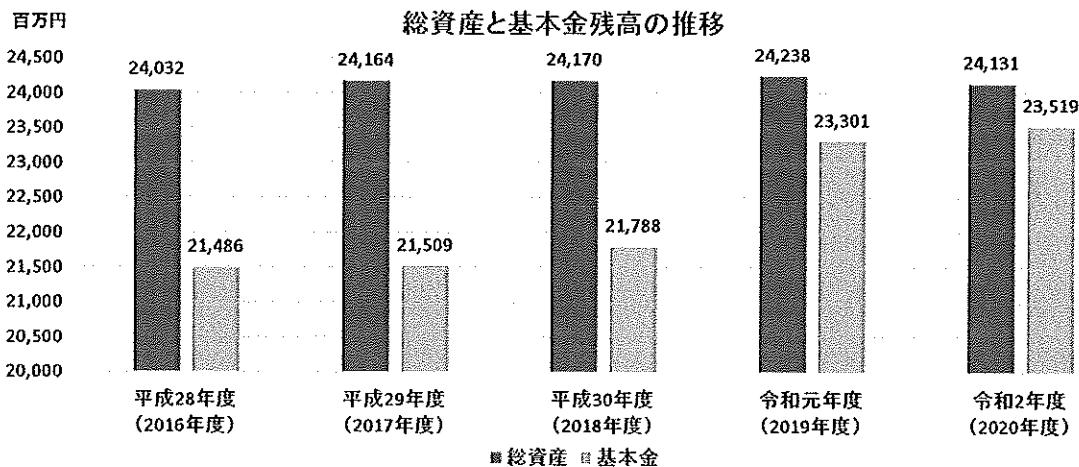
	科 目	部 門	大 阪 総 合	大 阪 城 南 女 子 短 期 大 学	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	城 南 学 園	保 育 園	總 額
	資産売却差額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 入 の 部	その他の特別収入	275,000	0	3,008,617	2,869,483	17,025,073	0	0	0	0	23,178,173
	現物寄付	275,000	0	749,100	0	1,548,073	0	0	0	0	2,572,173
	施設設備補助金	0	0	2,259,517	2,869,483	15,477,000	0	0	0	0	20,606,000
特 別 収 支	特別収入計	275,000	0	3,008,617	2,869,483	17,025,073	0	0	0	0	23,178,173
支 出 の 部	資産処分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額	275,000	0	3,008,617	2,869,483	17,025,073	0	0	0	0	23,178,173
	(予備費)										0
	基本金組入前当年度収支差額	50,685,346	30,268,505	△46,432,494	△1,617,211	3,056,334	13,221,131	△6,256,493	42,925,118		
	基本金組入額合計	△82,423,587	0	△73,700,782	△13,006,020	△50,650,568	△6,379,511	△1,434,992	△227,595,460		
	当年度収支差額	△31,738,241	30,268,505	△120,133,276	△14,623,231	△47,594,234	6,841,620	△7,691,485	△184,670,342		
	前年度繰越収支差額									130,555,436	
	基本金取崩額									9,428,958	
	翌年度繰越収支差額									△44,685,948	
	参考										
	事業活動収入計	861,199,788	626,903,097	565,904,920	111,221,777	265,033,944	161,512,144	110,514,222	2,702,289,892		
	事業活動支出計	810,514,442	596,634,592	612,337,414	112,838,988	261,977,610	148,291,013	116,770,715	2,659,364,774		

## (2) 経年比較

### ①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
固定資産	21,816,622	21,954,306	21,972,649	22,075,939	21,934,218
流動資産	2,215,737	2,209,237	2,197,433	2,162,265	2,196,802
資産の部合計	24,032,359	24,163,543	24,170,082	24,238,204	24,131,020
固定負債	384,941	397,421	382,302	357,584	312,235
流動負債	424,341	424,019	399,924	449,202	385,138
負債の部合計	809,282	821,440	782,226	806,786	697,373
基本金	21,485,752	21,508,533	21,788,162	23,300,863	23,519,029
繰越収支差額	1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555	△ 85,382
純資産の部合計	23,223,077	23,342,104	23,387,856	23,431,418	23,433,647
負債及び純資産の部合計	24,032,359	24,163,543	24,170,082	24,238,204	24,131,020



### ②収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
取入の部	学生生徒等納付金収入	1,629,474	1,673,897	1,667,148	1,648,939
	手数料収入	28,414	29,005	28,464	24,840
	寄付金収入	10,209	10,372	11,675	11,072
	補助金収入	820,235	849,577	800,415	790,640
	付随事業・収益事業収入	6,348	6,664	10,311	10,524
	受取利息・配当金収入	214,450	209,695	196,876	196,773
	雑収入	62,764	40,728	55,324	48,425
	前受金収入	345,680	328,910	316,440	336,190
	その他収入	2,816,673	2,126,357	2,305,920	3,679,573
	資金収入調整勘定	△ 396,272	△ 396,209	△ 384,582	△ 378,343
支出の部	前年度繰越支払資金	1,911,770	2,104,996	2,118,916	2,112,475
	合計	7,449,745	6,983,992	7,126,907	8,481,108
	人件費支出	1,497,270	1,443,147	1,491,350	1,474,763
	教育研究経費支出	509,471	558,889	562,032	542,951
	管理経費支出	228,822	269,839	298,485	331,864
	施設関係支出	473,694	76,914	331,770	1,530,926
	設備関係支出	60,757	52,463	53,811	196,984
	資産運用支出	2,539,807	2,419,792	2,239,060	2,319,956
	その他の支出	40,316	57,468	49,523	62,880
	資金支出調整勘定	△ 5,388	△ 13,435	△ 11,599	△ 49,919
翌年度繰越支払資金		2,104,996	2,118,916	2,112,475	2,070,703
合計		7,449,745	6,983,993	7,126,907	8,481,108
					7,127,864

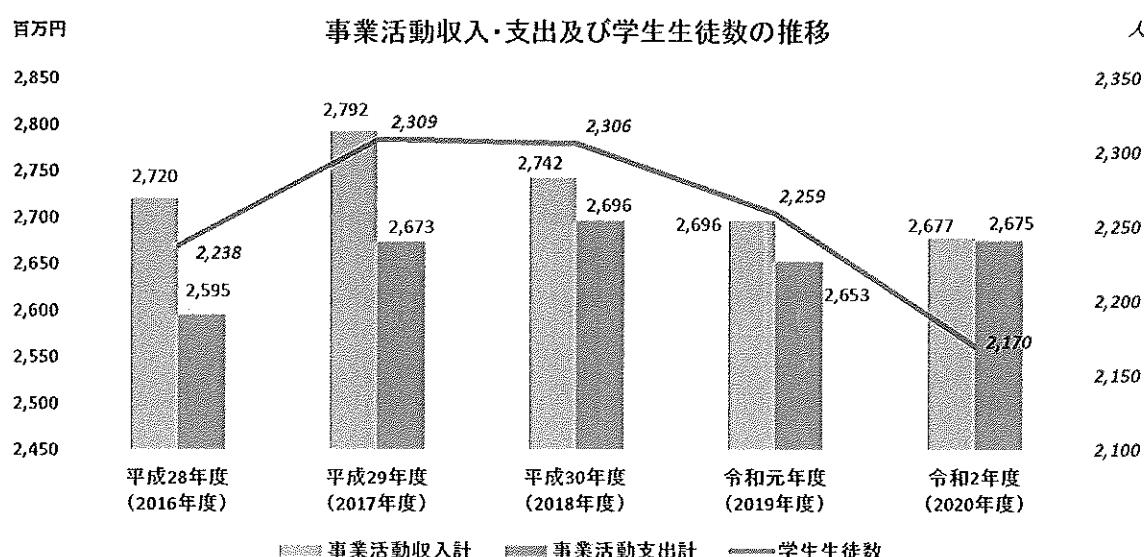
## イ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	1,629,474	1,673,897	1,667,148	1,648,939	1,726,169
	手数料	28,414	29,005	28,464	24,840	20,613
	寄付金	11,406	10,524	12,033	12,129	11,592
	経常費等補助金	792,106	842,575	789,765	777,929	690,062
	付随事業収入	6,348	6,664	10,311	10,524	7,527
	雑収入	8,871	9,688	24,803	11,612	13,567
	教育活動収入計	2,476,619	2,572,353	2,532,523	2,485,972	2,469,530
	人件費	1,431,693	1,424,587	1,445,710	1,413,231	1,421,528
	教育研究経費	908,518	960,689	931,486	884,263	952,985
	管理経費	240,493	281,978	309,316	342,948	298,454
教育外活動収支	徴収不能額等	14,429	5,935	9,749	11,158	2,253
	教育活動支出計	2,595,133	2,673,189	2,696,261	2,651,600	2,675,220
	教育活動収支差額	△118,515	△100,836	△163,738	△165,628	△205,690
	受取利息・配当金	214,450	209,695	196,876	196,773	184,741
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
特別収支	教育活動外収入計	214,450	209,695	196,876	196,773	184,741
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	214,450	209,695	196,876	196,773	184,741
経常収支差額		95,935	108,859	33,137	31,144	△20,950
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	29,199	10,168	12,614	13,345	23,178
	特別収入計	29,199	10,168	12,614	13,345	23,178
	資産処分差額	0	0	0	927	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別収支	特別支出計	0	0	0	927	0
	特別収支差額	29,199	10,168	12,614	12,418	23,178
基本金組入前當年度収支差額		125,134	119,027	45,752	43,562	2,229
基本金組入額合計		△348,444	△83,449	△327,359	△1,567,725	△227,596
當年度収支差額		△223,309	35,578	△281,607	△1,524,162	△225,367
前年度繰越収支差額		1,876,276	1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555
基本金取崩額合計		84,359	60,668	47,730	55,024	9,429
翌年度繰越収支差額		1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555	△85,383

参考

事業活動収入計	2,720,268	2,792,216	2,742,013	2,696,089	2,677,449
事業活動支出計	2,595,133	2,673,189	2,696,261	2,652,527	2,675,220



### (3) 主な財務比率

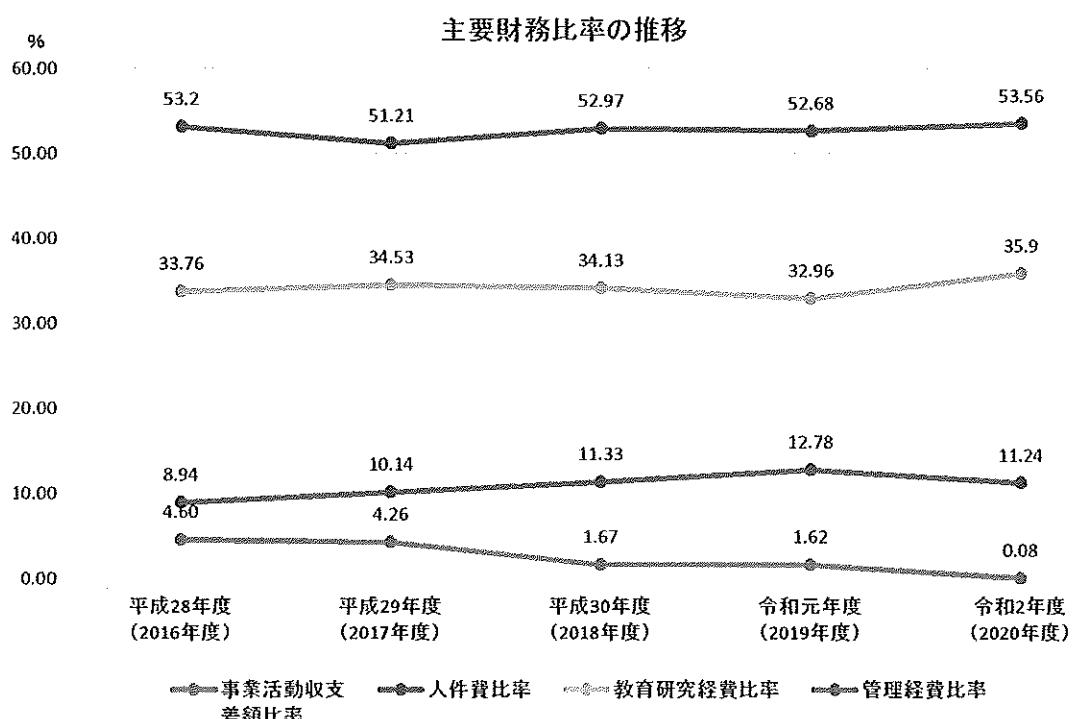
(単位：%)

比率名	算式	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年度)
事業活動収支差額比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入計	4.60	4.26	1.67	1.62	0.08
基本金組入後収支比率	<u>事業活動支出</u> 事業活動収入-基本金組入額	84.57	92.96	87.84	62.21	92.09
学生生徒等納付金比率	<u>学生生徒等納付金</u> 経常収入	60.55	60.17	61.08	61.46	65.03
人件費比率	<u>人件費</u> 経常収入	53.2	51.21	52.97	52.68	53.56
教育研究経費比率	<u>教育研究経費</u> 経常収入	33.76	34.53	34.13	32.96	35.9
管理経費比率	<u>管理経費</u> 経常収入	8.94	10.14	11.33	12.78	11.24
流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債	522.16	521.02	549.46	481.36	570.39
負債比率	<u>総負債</u> 純資産	3.48	3.52	3.34	3.44	2.98
純資産構成比率	<u>純資産</u> 負債+純資産	96.63	96.6	96.76	96.67	97.11
基本金比率	<u>基本金</u> 基本金要繰入額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△ 4.79	△ 3.92	△ 6.47	△ 6.66	△ 8.33

※1 事業収入計=教育活動収入計+教育外活動収入計+特別収入計

※2 事業支出計=教育活動支出計+教育外活動支出計+特別収入計

※3 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計



## 財産目録

令和3年3月31現在

I. 資産総額	24, 131, 019, 990 円
内 基本財産	10, 955, 488, 055 円
運用財産	13, 175, 531, 935 円
II. 負債総額	697, 373, 355 円
III. 純資産	23, 433, 646, 635 円

区分	金額
<b>資産額</b>	
1. 基本財産	
土地	78, 584. 98 m <sup>2</sup>
建物	45, 716. 55 m <sup>2</sup>
図書	116, 855 冊
教具・工具・備品	12, 306 点
その他	284, 937, 815 円
2. 運用財産	
現金預金	2, 103, 494, 499 円
その他	11, 072, 037, 436 円
<b>資産総額</b>	<b>24, 131, 019, 990 円</b>
<b>負債額</b>	
1. 固定負債	
退職給与引当金	312, 235, 668 円
2. 流動負債	
前受金	297, 060, 000 円
その他	88, 077, 687 円
<b>負債総額</b>	<b>697, 373, 355 円</b>
<b>純資産 (資産総額 - 負債総額)</b>	<b>23, 433, 646, 635 円</b>

## 監査報告書

令和3年5月29日

学校法人 城南学園

理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 城南学園

監事 北尾 紘 彦 ㊞  
監事 田渕 宏 育 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人城南学園寄附行為第14条の規定に従い、学校法人城南学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の学校法人城南学園の業務、若しくは財産の状況、又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事の業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることが認められました。

以上

## 学校法人の「計算書類」の読み方について

### (学校法人・学校会計)

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### (事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書)

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金(いつでも引出せる現金や預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### (固定資産取得・基本金組入)

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部の廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常の事業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価額及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価額
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### (当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。